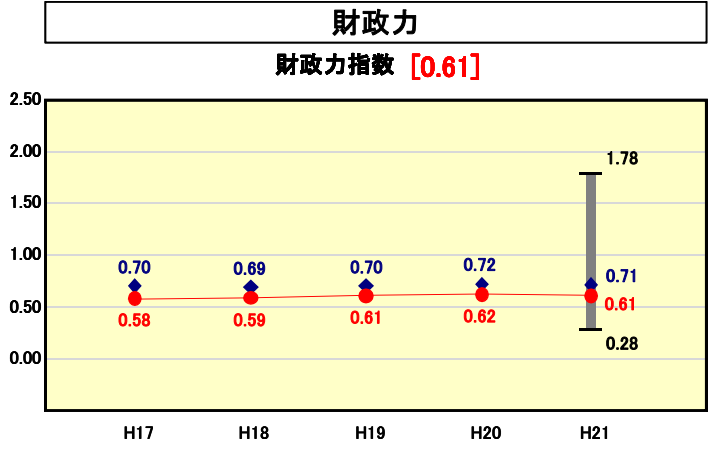


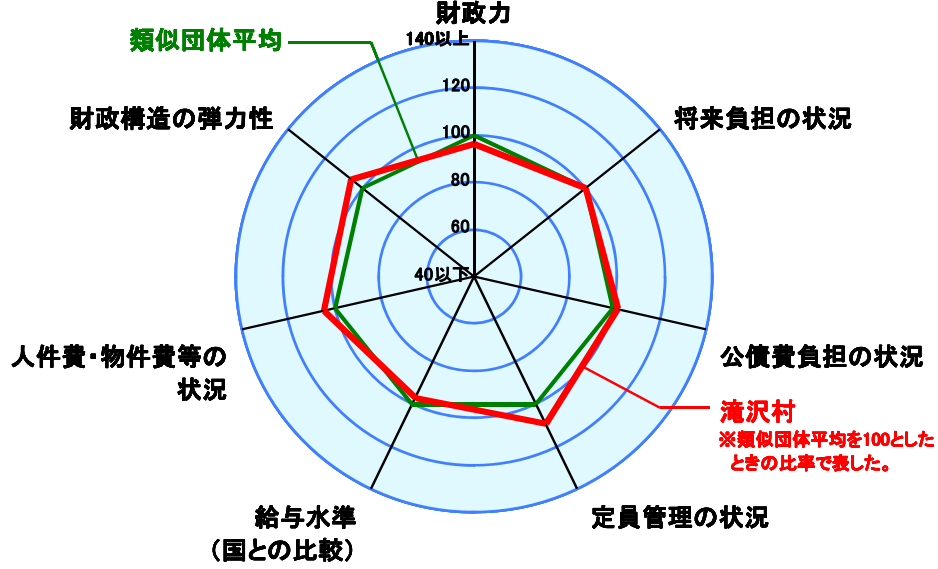
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



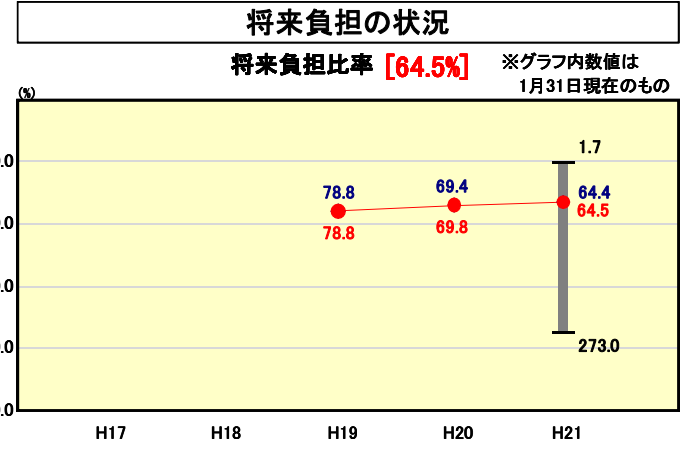
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
80/139  
全国市町村平均  
0.55  
岩手県市町村平均  
0.35

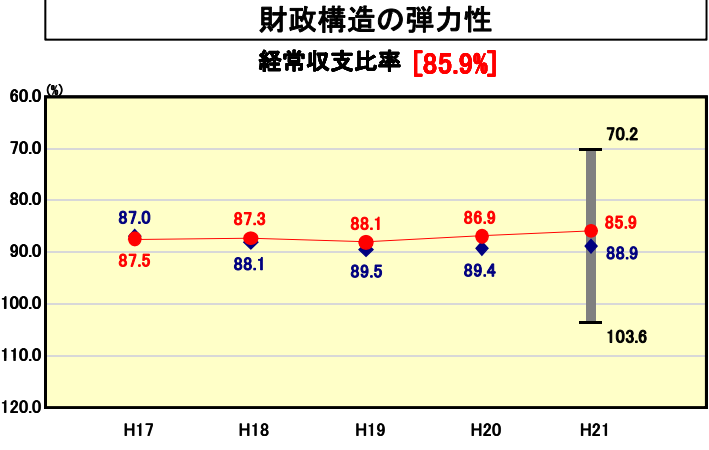
人口	53,481	人(H22.3.31現在)
面積	182.32	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,318,928	千円
歳入総額	15,311,173	千円
歳出総額	14,930,200	千円
実質収支	264,941	千円



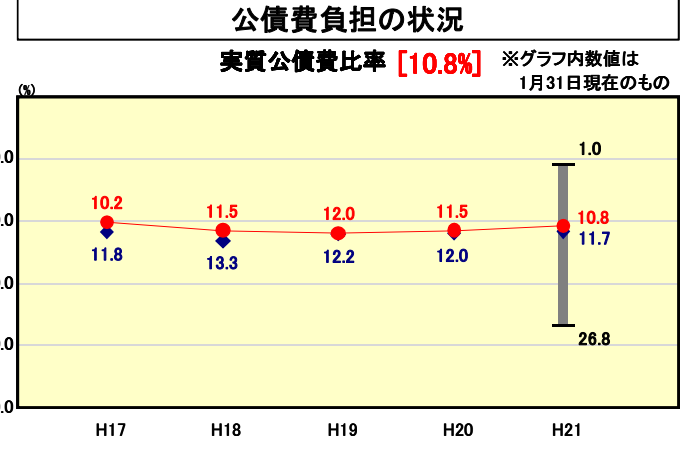
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



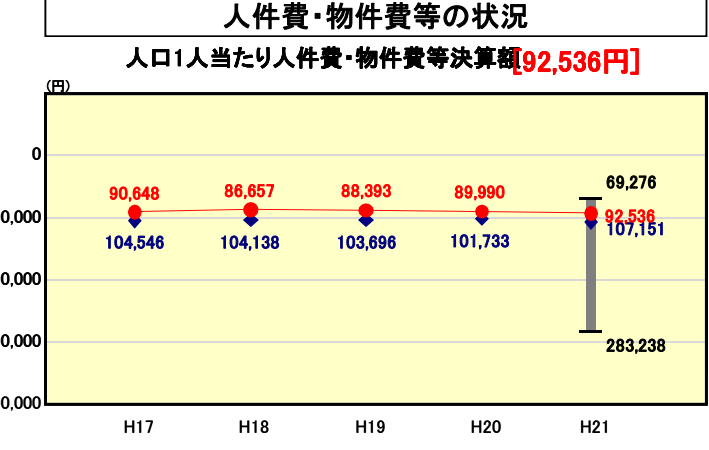
類似団体内順位  
62/139  
全国市町村平均  
92.8  
岩手県市町村平均  
137.4



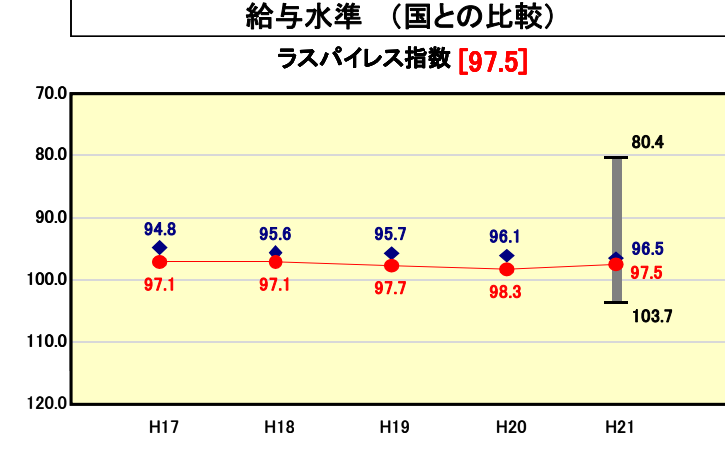
類似団体内順位  
29/139  
全国市町村平均  
91.8  
岩手県市町村平均  
88.6



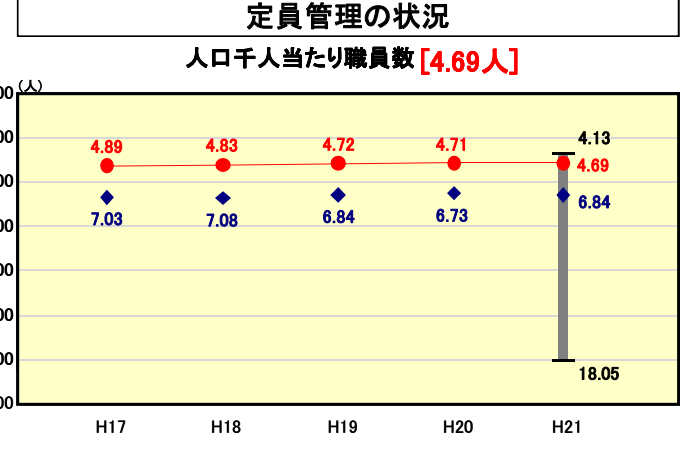
類似団体内順位  
55/139  
全国市町村平均  
11.2  
岩手県市町村平均  
16.1



類似団体内順位  
37/139  
全国市町村平均  
115,856  
岩手県市町村平均  
127,565



類似団体内順位  
80/139  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1



類似団体内順位  
11/139  
全国市町村平均  
7.33  
岩手県市町村平均  
8.26

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
事業所数が少ないこと等から類似団体平均を0.1ポイント下回る0.61となっている。平成13年度から前年度まで7年連続で増加してきたが、団塊の世代の退職や長引く景気低迷による税収の落込み等の要因により、今年度は減少に転じた。今後は、全庁的に取り組んでいる収納率向上対策に加え、重点政策としている若者定住や岩手県立大学周辺の産業集積等を通じて、税収の増加を柱とした財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
前年度から1.0%減少し、類似団体平均を3.0%下回る85.9%となっている。その要因は、職員数の減(対前年度1名減)、退職手当組合負担金負担率の見直しに伴う退職負担金の減及び各種選挙終了に伴う報酬及び手当の皆減等による人員費の減並びに地方交付税の増額によるものである。

**【人員費・物件費等の状況】**  
類似団体平均を15,000円近く下回る92,536円となっているのは、職員定数管理の徹底のほか、村営の病院や保育所などの施設を持たないことも大きな要因となっている。昨年度と比較し増加した主な要因は、5,300万円弱の村道除排雪委託料の増、1,700万円弱の村道維持補修費の増などが挙げられる。今後も各施設の経年劣化等により、維持補修費の増加が見込まれる。

**【ラスパイルズ指数】**  
類似団体比較で1.0ポイント多い97.5ポイントとなっているが、前年度比較では0.8ポイント減少している。主な要因として、退職者分が新規採用及び定期昇給額の計を上回ったことが挙げられる。今後も年間10人以上の大量退職に伴い遞減していくことが見込まれる。

**【将来負担比率】**  
前年度と比較し5.3%の減少となり、類似団体の中では平均的な64.5%となっている。減少となった主な要因は、地方債現在高の減などによる将来負担額の減少並びに地方交付税等の増等による標準財政規模の増加によるものである。

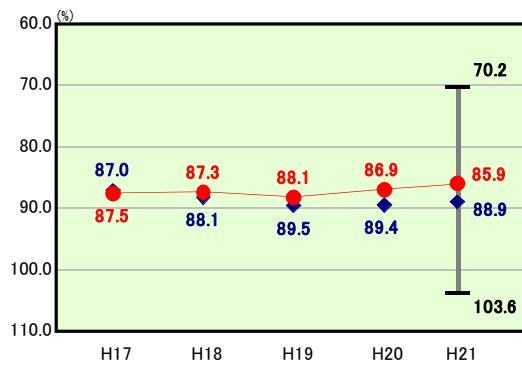
**【実質公債費比率】**  
類似団体平均より0.9%少ない10.8%となっている。平成14年から稼働したごみ処理施設建設に伴う地方債の償還等により、平成18、19年と増加傾向となっていたが、平成18年が公債費のピークであったため、3か年の平均数値である実質公債費比率が前年度比較で0.7%減少している。今後もプライマリーバランスの黒字化を図り、安定的な財政運営に努めていく必要がある。

**【定員管理の状況】**  
類似団体139団体中11番目とかなり少ない部分に入っており、村営の病院や保育所といった施設を持たないことが大きな要因となっている。定数管理の適正化については、昨年度から第3次滝沢村定数管理計画を実施している。本計画では、平成24年度までの5年間の削減目標を7名と定め、引き続き定数管理を進めることとしている。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

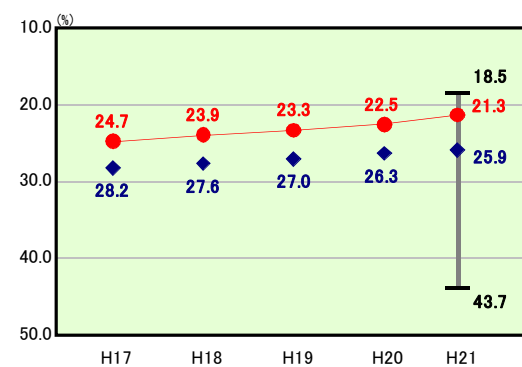
経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
— 類似団体内の  
最大値及び最小値

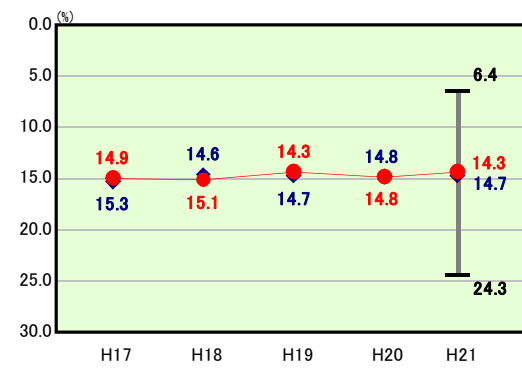
H21類似団体内順位 29/139  
全国市町村平均 91.8  
岩手県市町村平均 88.6

人件費



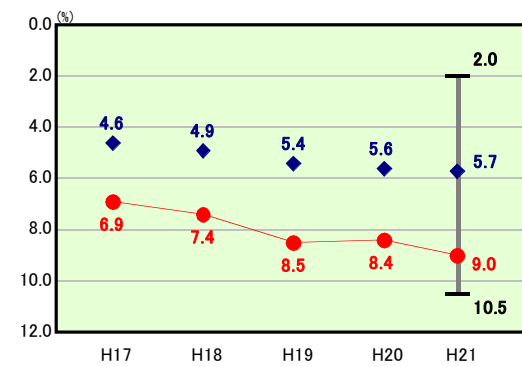
H21類似団体内順位 30/139  
全国市町村平均 26.7  
岩手県市町村平均 24.9

物件費



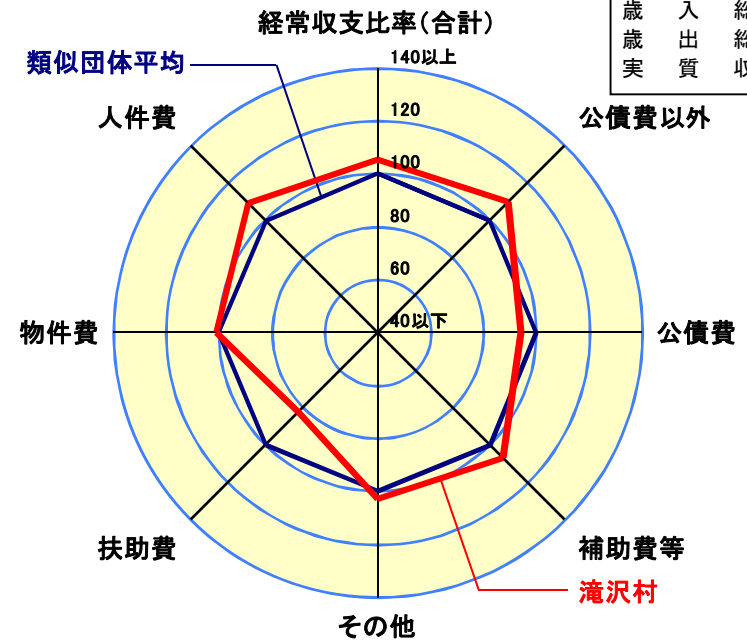
H21類似団体内順位 73/139  
全国市町村平均 13.0  
岩手県市町村平均 11.6

扶助費



H21類似団体内順位 131/139  
全国市町村平均 9.6  
岩手県市町村平均 7.0

人口	53,481人(H22.3.31現在)
面積	182.32 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,318,928千円
歳入総額	15,311,173千円
歳出総額	14,930,200千円
実質収支	264,941千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
類似団体平均25.9%に対して、4.6%少ない21.3%となっている。また、前年度と比較しても1.2%の減となっている。人件費の減については、職員数の減及び退職手当組合負担金の減が主な要因となっている。今後も定数管理計画により適正な人員管理を継続して行う。

**【物件費】**  
類似団体平均を0.4%下回る14.3%となっている。前年度と比較して0.5%の減となった主な要因は、福祉システム構築委託料の事業終了による3,600万円強の皆減、溶融施設管理運営委託料等の2,600万円弱の減額等が挙げられる。

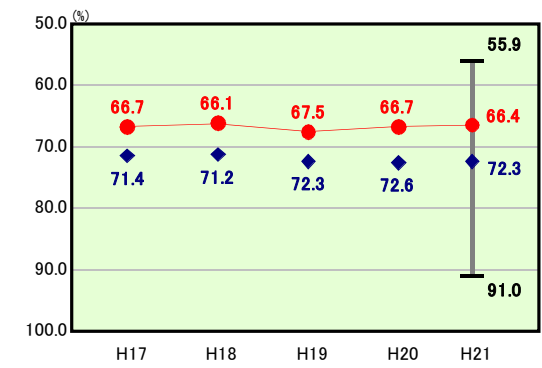
**【扶助費】**  
経常的支出に占める扶助費の割合は類似団体平均を3.3%上回る9.0%となっており、他の指標と比較しても大きな差となっている。これは本村の保育所の大部分が民間委託となっており、保育所に係る人件費が扶助費の委託料として支出されていることが大きな要因となっている。今年度も保育所運営委託事業において、前年度比2,300万円弱の増額となっているほか、介護給付・訓練等給付費支給事業においても5,200万円弱の増額となっているため、前年度比較でも0.6%の増となっている。

**【公債費】**  
ごみ焼却施設建設の起債償還が平成9年度から始まり、平成18年度に公債費のピークが過ぎたものの平成20年度に引き続き18億円を超えており、類似団体平均を2.9%上回っている。前年度と比較すると0.7%減となっており今後も徐々に減少していく計画ではあるが、プライマリーバランスの黒字化の堅持が必要である。

**【補助費等】**  
類似団体を3.2%下回る9.3%となっている。本村では平成16年に滝沢村補助金等審議会を設置し、これまで補助金について適正かつ効果的に交付し、健全で透明な財政運営を維持するため当審議会による審査を行ってきた効果が表れていると言える。

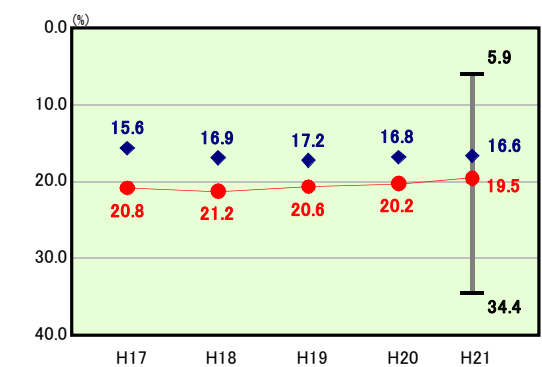
**【その他】**  
類似団体平均と比較し1.0%少ない12.5%となっているが、前年と比較すると0.8%の増となっている。主な要因としては、村道除排雪委託料が5,300万円弱の増額、村道維持補修費が1,700万円弱の増額等が挙げられる。今後は各施設の経年劣化等により、維持補修費の増加が見込まれる。

公債費以外



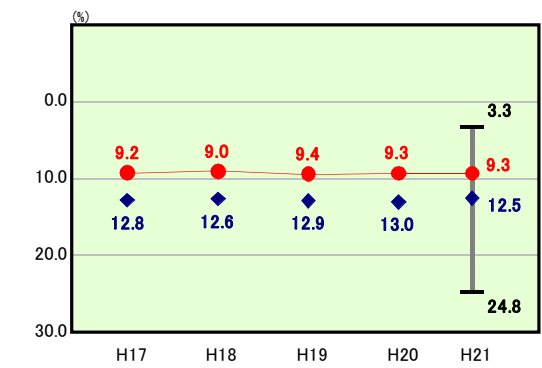
H21類似団体内順位 18/139  
全国市町村平均 71.9  
岩手県市町村平均 66.2

公債費



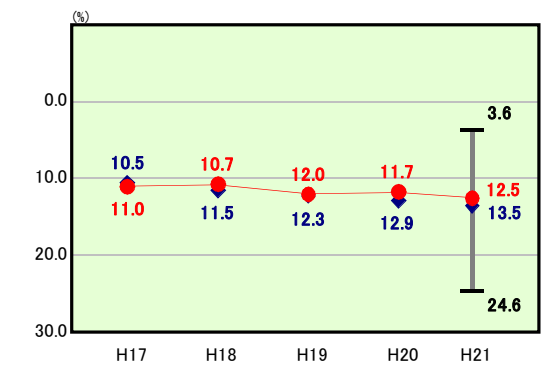
H21類似団体内順位 102/139  
全国市町村平均 19.9  
岩手県市町村平均 22.4

補助費等



H21類似団体内順位 28/139  
全国市町村平均 10.5  
岩手県市町村平均 11.8

その他

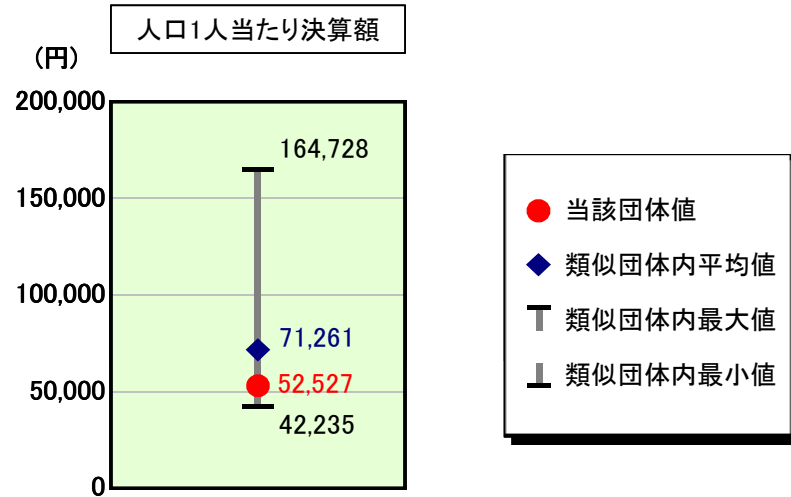


H21類似団体内順位 59/139  
全国市町村平均 12.1  
岩手県市町村平均 10.9

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岩手県 滝沢村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



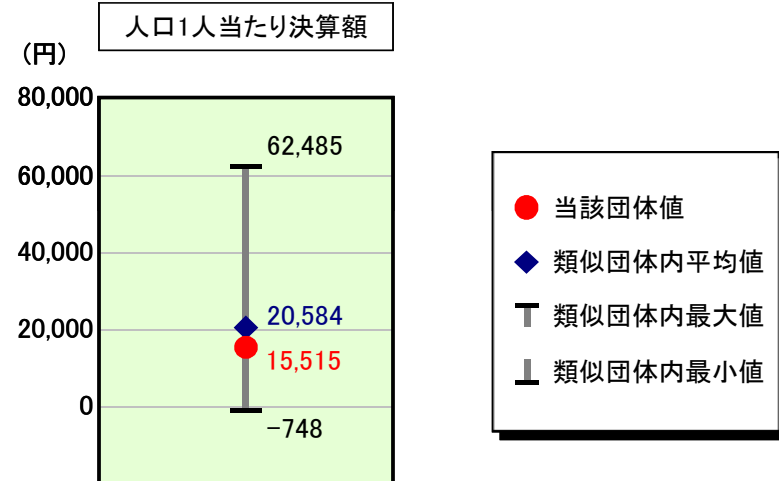
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,188,010	40,912	61,270	▲ 33.2
賃金(物件費)	60,868	1,138	4,851	▲ 76.5
一部事務組合負担金(補助費等)	413,797	7,737	7,222	7.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,853	1,867	2,943	▲ 36.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,557	2,086	1,257	66.0
▲退職金	▲ 64,878	▲ 1,213	▲ 6,426	▲ 81.1
合計	2,809,207	52,527	71,261	▲ 26.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.69	6.84	▲ 2.15
ラスパイレス指数	97.5	96.5	1.0

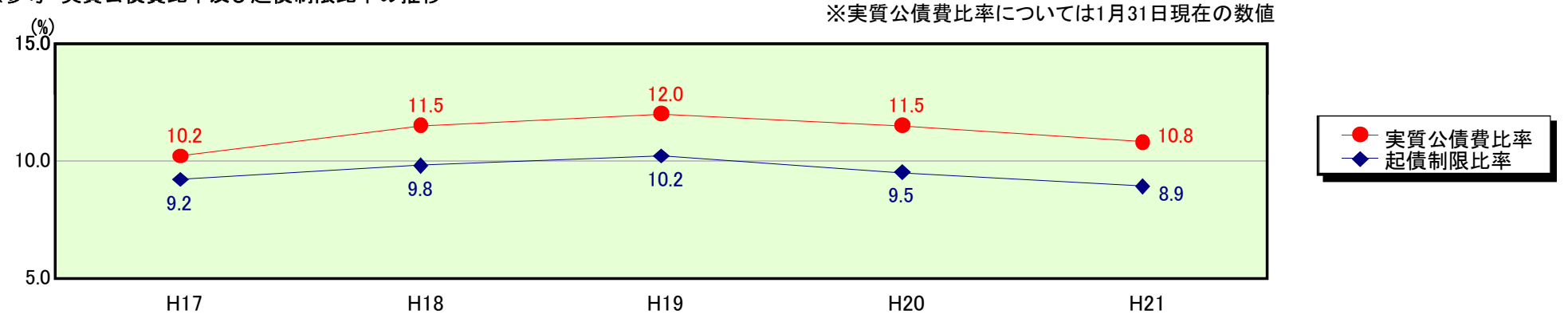
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,822,396	34,076	36,685	▲ 7.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	311,035	5,816	10,622	▲ 45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	101,016	1,889	3,869	▲ 51.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,155	22	1,789	▲ 98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 6,000	▲ 112	▲ 3,792	▲ 97.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,399,829	▲ 26,174	▲ 28,613	▲ 8.5
合計	829,773	15,515	20,584	▲ 24.6

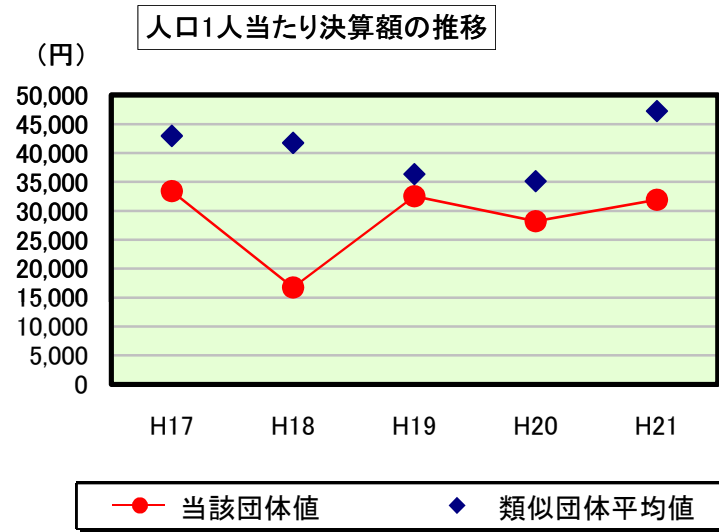
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岩手県 滝沢村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,766,057	33,442	41.1	42,971	▲ 4.6	45.7
うち単独分	1,015,660	19,232	16.6	27,006	▲ 17.7	34.3
H18	883,372	16,731	▲ 50.0	41,759	▲ 2.8	▲ 47.2
うち単独分	554,364	10,500	▲ 45.4	25,833	▲ 4.3	▲ 41.1
H19	1,724,236	32,533	94.4	36,358	▲ 12.9	107.3
うち単独分	1,013,631	19,125	82.1	21,039	▲ 18.6	100.7
H20	1,495,971	28,200	▲ 13.3	35,141	▲ 3.3	▲ 10.0
うち単独分	973,341	18,348	▲ 4.1	20,483	▲ 2.6	▲ 1.5
H21	1,707,898	31,935	13.2	47,258	34.5	▲ 21.3
うち単独分	998,293	18,666	1.7	27,842	35.9	▲ 34.2
過去5年間平均	1,515,507	28,568	17.1	40,697	2.2	14.9
うち単独分	911,058	17,174	10.2	24,441	▲ 1.5	11.7

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 滝沢村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,478	3,161	680	9,319

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,324	14,943	381	265	433	15,815	
一般会計等	15,324	14,943	381	265		15,815	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	847	721	126	737	25	1,931	139	法適用企業
下水道事業特別会計	1,151	1,134	16	16	363	6,487	3,665	
農業集落排水事業特別会計	87	86	2	2	52	440	421	
国民健康保険特別会計	4,272	4,083	190	190	287	-	-	
老人保健特別会計	14	14	0	0	7	-	-	
後期高齢者医療特別会計	231	229	2	2	55	-	-	
介護保険特別会計	2,119	2,070	48	48	353	-	-	
介護保険介護サービス事業特別会計	17	16	1	1	8	-	-	
宇石町・滝沢村介護認定審査会共同設置特別会計	14	14	0	0	9	-	-	
公営企業会計等 計				996		8,858	4,225	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	15,589	14,526	1,063	1,063	1,239	-	-	
岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	163	156	8	8	10	-	-	
盛岡地区衛生処理組合(一般会計)	598	595	2	2	0	1,975	882	
盛岡地区広域行政事務組合(一般会計)	5,363	5,320	43	43	0	757	25	
岩手県自治会館管理組合(一般会計)	53	49	4	4	1	-	-	
岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,444	1,431	13	13	17	-	-	
岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	135,215	130,820	4,395	2,630	2,310	-	-	
一部事務組合等 計				3,763		2,732	907	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
滝沢村体育協会	0	87	37	36	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			37	36	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	966	940	△ 26
減債基金	237	188	△ 49
その他充当可能基金	574	622	48
充当可能基金 計	1,777	1,750	△ 27

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.32	2.84	0.52	△13.46	△20	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	13.02	13.53	0.51	△18.46	△40	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	11.5	10.8	△ 0.70	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	69.8	64.5	△ 5.30	350.0					
財政力指数	0.62	0.61	△ 0.01						
経常収支比率	86.9	85.9	△ 1.00						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。